

四半期報告書

(第62期第1四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 本 雅 敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻 本 謙 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻 本 謙 一

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	30,180	30,776	141,124
経常利益 (百万円)	1,068	1,196	9,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	764	975	5,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,041	△1,306	9,576
純資産額 (百万円)	71,286	75,835	78,875
総資産額 (百万円)	105,038	109,386	117,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.14	12.94	76.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	69.3	67.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した指数等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から、ARENA KOREA LTD.を新規設立したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は30,776百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は1,116百万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益は1,196百万円（前年同四半期比11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は975百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチックカテゴリーにおいては「ルコックスポルティフ」は好調に推移し、「デサント」は堅調に推移しましたが、「アリーナ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。日本全体として売上高は堅調に推移し、損失は前年より縮小しました。

これらの結果、日本での売上高は11,634百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント損失は792百万円（前年同四半期は822百万円のセグメント損失）となりました。

(アジア)

韓国においては「デサント」、中国においては「デサント」、「アリーナ」が好調に推移、香港、シンガポールにおいては「アリーナ」が堅調に推移しました。アジア全体として売上高、利益ともに前年を上回りました。

これらの結果、アジアでの売上高は18,665百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は2,126百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

(欧米)

売上高は前年を下回りましたが、損失は前年に比べ縮小しました。

この結果、欧米での売上高は476百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント損失は219百万円（前年同四半期は268百万円のセグメント損失）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックカテゴリーにおいては、「デサント」および「スキinz」でプロバレーボールプレーヤー石川祐希選手とアドバイザー契約を締結しました。同選手を起用した店頭プロモーションなどの宣伝、販売促進活動を行い、一層のブランド認知度向上と、バレーボール事業の拡大を図っていきます。また、アメリカにおける「デサント」のアスレチックカテゴリーの事業拡大とゴルフカテゴリーの新規展開のため、現地の需要に応じた商品の企画、開発、販売を行うことを主な目的とした子会社「DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.」を2018年3月に設立しました。商品の展開開始は9月を予定しています。「ルコックスポルティフ」においては、日本でのシューズの展開店舗が大幅に増加し、主力品番の「ローラン」や契約しているモデル・タレントのマギーさんとのコラボ商品の売上が好調に推移しました。また、5月20日から27日に開催されたサイクリングイベント「NTN presents 2018 Tour of Japan」のオフィシャルサプライヤーとなり、各ステージにおけるリーダージャージのサプライをしました。また応援する人向けのキャンペーンも実施し、ブランド認知度の向上に努めました。「アリーナ」においては、2018年8月9日より行われる「パンパシフィック水泳選手権大会2018」にゴールドパートナーとして協賛し、同大会を盛り上げるキャンペーンの実施、関連商品の販売など様々なマーケティング活動により、ブランド訴求を図っています。また、長谷川涼香選手（フィットネスクラブ東京ドーム／日本大学）と牧野紘子選手（フィットネスクラブ東京ドーム／早稲田大学）の2選手と新たに水着等のスポーツウェアに関するアドバイザー契約を締結しました。2018年4月3日から行われた第94回日本選手権水泳競技大会では両選手ともに好成績を収め、特に女性スイマーに対するブランドアピールに貢献しました。「アンブロ」においては、サッカー日本代表としても活躍した契約選手の柴崎岳選手と共同開発した「U by GAKU」コレクションが好調に推移し、ブランド価値の向上に貢献しました。

これらの結果、アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は22,265百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフカテゴリーにおいては、「マンシングウェア」の旗艦店を、2018年4月に東京・銀座にオープンしました。ゴルフウェアはもちろん、日常シーンでも着用していただけるウェアも新たに展開し、ゴルフを愛する人々の上質なクラブハウススタイルを提案しています。また、ベトナムに1号店を4月にオープンしました。引き続き2号店も7月にオープンし、東南アジアでの事業拡大を図っていきます。「ルコックスポルティフ」においては、2017年賞金女王に輝いた鈴木愛プロが6月に開催された「ニチレイレディス」にて今季4勝目をあげるなど契約選手が活躍しており、ブランド価値の向上に貢献しています。

これらの結果、ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は7,045百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は1,464百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

その他のトピックスとして、2018年7月に大阪府・茨木市にてアパレルのR&Dセンターの稼働が開始しました。韓国・釜山広域市のシューズのR&Dセンターは2018年秋稼働の予定です。両R&Dセンターは、共通コンセプトを設定し、スポーツアイテムとして、様々な競技シーンにおいて使用者のパフォーマンスを引き出す高次元な機能性の開発およびそれを安定的に実現するための品質基準の制定を並行して行います。重点戦略の一つとして掲げている「モノを創る力」の向上に引き続き努めていきます。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は109,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,755百万円減少致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,430百万円減少し、70,637百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5,351百万円、受取手形及び売掛金の減少3,487百万円、商品及び製品の増加1,361百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、38,749百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ4,714百万円減少し、33,551百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,701百万円、賞与引当金の減少494百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少し、75,835百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少758百万円、為替換算調整勘定の減少2,422百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0%増の69.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結結果計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	76,924	—	3,846	—	961

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である2018年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,551,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,330,400	753,304	—
単元未満株式	普通株式 42,476	—	1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	753,304	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱デザート	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,551,300	—	1,551,300	2.02
計	—	1,551,300	—	1,551,300	2.02

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,954	22,603
受取手形及び売掛金	21,852	18,364
商品及び製品	24,933	26,294
仕掛品	140	120
原材料及び貯蔵品	885	762
その他	2,391	2,567
貸倒引当金	△90	△76
流動資産合計	78,068	70,637
固定資産		
有形固定資産	22,156	21,725
無形固定資産		
のれん	905	857
その他	4,172	4,044
無形固定資産合計	5,078	4,901
投資その他の資産		
その他	11,941	12,213
貸倒引当金	△102	△91
投資その他の資産合計	11,838	12,121
固定資産合計	39,073	38,749
資産合計	117,141	109,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,705	16,003
短期借入金	521	151
1年内返済予定の長期借入金	359	364
未払法人税等	1,269	1,095
賞与引当金	901	407
返品調整引当金	849	872
その他	7,508	5,624
流動負債合計	29,116	24,518
固定負債		
長期借入金	4,659	4,536
債務保証損失引当金	413	413
退職給付に係る負債	995	1,065
その他	3,082	3,017
固定負債合計	9,149	9,032
負債合計	38,266	33,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,223	25,223
利益剰余金	45,421	44,662
自己株式	△658	△658
株主資本合計	73,832	73,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	920
繰延ヘッジ損益	13	22
為替換算調整勘定	4,301	1,879
退職給付に係る調整累計額	△95	△62
その他の包括利益累計額合計	5,042	2,760
純資産合計	78,875	75,835
負債純資産合計	117,141	109,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	30,180	30,776
売上原価	12,905	13,145
売上総利益	17,275	17,630
返品調整引当金繰入額	90	23
差引売上総利益	17,184	17,607
販売費及び一般管理費	16,201	16,490
営業利益	982	1,116
営業外収益		
受取利息	80	77
受取配当金	26	25
持分法による投資利益	8	22
その他	31	54
営業外収益合計	147	180
営業外費用		
支払利息	28	32
固定資産除却損	13	44
為替差損	8	21
その他	11	1
営業外費用合計	62	100
経常利益	1,068	1,196
税金等調整前四半期純利益	1,068	1,196
法人税、住民税及び事業税	439	604
法人税等調整額	△135	△383
法人税等合計	304	220
四半期純利益	764	975
親会社株主に帰属する四半期純利益	764	975

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	764	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	97
繰延ヘッジ損益	△2	9
為替換算調整勘定	1,244	△2,371
退職給付に係る調整額	26	33
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△51
その他の包括利益合計	1,277	△2,282
四半期包括利益	2,041	△1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041	△1,306

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、ARENA KOREA LTD. を新規設立したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
Jamach Investments AG	412百万円	445百万円

(注) 債務保証の金額は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	686百万円	830百万円
のれん償却額	66百万円	29百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,732	23	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,733	23	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,573	18,102	504	30,180	—	30,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	113	15	460	△460	—
計	11,905	18,215	520	30,640	△460	30,180
セグメント利益又は損失	△822	2,069	△268	978	4	982

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額4百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額△8百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,634	18,665	476	30,776	—	30,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210	156	18	384	△384	—
計	11,844	18,821	494	31,160	△384	30,776
セグメント利益又は損失	△792	2,126	△219	1,115	1	1,116

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額△6百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円14銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	764	975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	764	975
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,337	75,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【会社名】	株式会社デザート
【英訳名】	DESCENTE, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 本 雅 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 辻 本 謙 一
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社デザート東京支店 (東京都豊島区目白一丁目4番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石本雅敏及び当社最高財務責任者辻本謙一は、当社の第62第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。